

平成24年7月31日  
東京海上日動あんしん生命保険株式会社

## 「平成23年度末エンベディッド・バリューの開示」の 一部訂正について

東京海上日動あんしん生命保険株式会社（社長 北沢 利文）は、平成24年5月18日に公表しました「平成23年度末エンベディッド・バリューの開示」について、別紙のとおり訂正いたします。ご関係の皆様にはご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。

なお、正誤表の訂正箇所には下線を付しております。

（添付資料）

- 「平成23年度末エンベディッド・バリューの開示」の一部訂正（正誤表）
- 「平成23年度末エンベディッド・バリューの開示」（訂正反映済）

以上

○「平成23年度末エンベディッド・バリューの開示」の一部訂正

【概要】

(訂正前)

当年度末（平成23年度末）のEVは5,171億円となり、前年度末対比で772億円増加しました。

その結果、当年度のROEは16.1%となりました。

表1

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
純資産価値	1,064	1,125	<u>1,449</u>
保有契約価値	2,841	3,272	3,721
年度末EV	3,906	4,398	<u>5,171</u>
新契約価値	48	74	156

表2

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
EV増減額	322	492	<u>772</u>
EV平均残高	3,744	4,152	<u>4,784</u>
ROE <sub>(注)</sub>	8.6%	11.9%	<u>16.1%</u>

(注)ROE=EV増減額/EV平均残高。

また、当年度のEV増減額は、「前提条件変更による影響」および「金利変動の影響」を除くと、496億円となりました（この場合のROEは10.4%）。

(参考)

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
EV増減額(前提条件変更による影響・金利変動の影響を除く)	282	350	<u>496</u>

(訂正後)

当年度末（平成23年度末）のEVは5,163億円となり、前年度末対比で764億円増加しました。

その結果、当年度のROEは16.0%となりました。

表1

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
純資産価値	1,064	1,125	<u>1,441</u>
保有契約価値	2,841	3,272	3,721
年度末EV	3,906	4,398	<u>5,163</u>
新契約価値	48	74	156

表2

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
EV増減額	322	492	<u>764</u>
EV平均残高	3,744	4,152	<u>4,781</u>
ROE <sub>(注)</sub>	8.6%	11.9%	<u>16.0%</u>

(注)ROE=EV増減額/EV平均残高。

また、当年度のEV増減額は、「前提条件変更による影響」および「金利変動の影響」を除くと、488億円となりました（この場合のROEは10.2%）。

（参考）

（単位：億円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
EV増減額（前提条件変更による影響・金利変動の影響を除く）	282	350	<u>488</u>

【1 ページ】

(訂正前)

2. 当年度末EV

(1) 当年度末EV

当年度末（平成23年度末）のEVは、5,171億円で、その内訳は、純資産価値が1,449億円、保有契約価値が3,721億円となりました。

表1

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
純資産価値	1,064	1,125	<u>1,449</u>
保有契約価値	2,841	3,272	3,721
年度末EV	3,906	4,398	<u>5,171</u>
新契約価値	48	74	156

(2) EV増減額

東京海上グループは生命保険事業における業績評価指標のひとつとして、EVの増減額を採用しています。

当年度のEV増減額は、772億円の増加となり、ROEは16.1%となりました。

表2

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
EV増減額	322	492	<u>772</u>
EV平均残高	3,744	4,152	<u>4,784</u>
ROE <sub>(注)</sub>	8.6%	11.9%	<u>16.1%</u>

(注)ROE=EV増減額/EV平均残高。

当年度のEV増減額は、前年度対比279億円増加していますが、主な要因は、実効税率引き下げによる将来の(税引後)当期純利益の増加などにより「前提条件変更による影響」が312億円となり前年度対比185億円増加したこと、および、新商品「メディカルKit」発売に伴う新契約量増加や事業費効率の改善などにより「新契約価値」が156億円となり前年度対比81億円増加したことによります。(増減額の内訳につきましては「5. EV増減額の要因別内訳」をご覧ください。)

(訂正後)

2. 当年度末EV

(1) 当年度末EV

当年度末（平成23年度末）のEVは、5,163億円で、その内訳は、純資産価値が1,441億円、保有契約価値が3,721億円となりました。

表1

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
純資産価値	1,064	1,125	<u>1,441</u>
保有契約価値	2,841	3,272	3,721
年度末EV	3,906	4,398	<u>5,163</u>
新契約価値	48	74	156

## (2) EV増減額

東京海上グループは生命保険事業における業績評価指標のひとつとして、EVの増減額を採用しています。

当年度のEV増減額は、764億円の増加となり、ROEは16.0%となりました。

表2

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
EV増減額	322	492	<u>764</u>
EV平均残高	3,744	4,152	<u>4,781</u>
ROE <sub>(注)</sub>	8.6%	11.9%	<u>16.0%</u>

(注)ROE=EV増減額/EV平均残高。

当年度のEV増減額は、前年度対比271億円増加していますが、主な要因は、実効税率引き下げによる将来の(税引後)当期純利益の増加などにより「前提条件変更による影響」が311億円となり前年度対比185億円増加したこと、および、新商品「メディカルKit」発売に伴う新契約量増加や事業費効率の改善などにより「新契約価値」が156億円となり前年度対比81億円増加したことによります。(増減額の内訳につきましては「5. EV増減額の要因別内訳」をご覧ください。)

### 【2ページ】

(訂正前)

また、当年度のEV増減額は、「前提条件変更による影響」および「金利変動の影響」を除くと、496億円となりました(この場合のROEは10.4%)。

(参考)

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
EV増減額(前提条件変更による影響・金利変動の影響を除く)	282	350	<u>496</u>

(訂正後)

また、当年度のEV増減額は、「前提条件変更による影響」および「金利変動の影響」を除くと、488億円となりました(この場合のROEは10.2%)。

(参考)

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
EV増減額(前提条件変更による影響・金利変動の影響を除く)	282	350	<u>488</u>

【3 ページ】

(訂正前)

4. 前提条件を変更した場合の影響

表3

(単位:億円)

前提条件の変更	EVへの影響	EV額
保険事故発生率を1.1倍にする	△247	<u>4,923</u>
解約率を1.1倍にする	1	<u>5,172</u>
経費を1.1倍にする	△69	<u>5,102</u>
運用利回り(=国債利回り)を0.25%上昇させる*	101	<u>5,273</u>
運用利回り(=国債利回り)を0.25%低下させる*	△101	<u>5,069</u>
ソルベンシー・マージン比率を500%にする	17	<u>5,188</u>
ソルベンシー・マージン比率を700%にする	△25	<u>5,146</u>
リスク・プレミアムを2.0%引き下げる(割引率6%)	754	<u>5,925</u>
リスク・プレミアムを1.0%引き下げる(割引率7%)	345	<u>5,516</u>
リスク・プレミアムを1.0%引き上げる(割引率9%)	△295	<u>4,875</u>
リスク・プレミアムを2.0%引き上げる(割引率10%)	△551	<u>4,619</u>

\*運用利回りを上昇・低下させても割引率は変えない前提。

(訂正後)

4. 前提条件を変更した場合の影響

表3

(単位:億円)

前提条件の変更	EVへの影響	EV額
保険事故発生率を1.1倍にする	△247	<u>4,915</u>
解約率を1.1倍にする	1	<u>5,164</u>
経費を1.1倍にする	△69	<u>5,094</u>
運用利回り(=国債利回り)を0.25%上昇させる*	101	<u>5,265</u>
運用利回り(=国債利回り)を0.25%低下させる*	△101	<u>5,061</u>
ソルベンシー・マージン比率を500%にする	17	<u>5,181</u>
ソルベンシー・マージン比率を700%にする	△25	<u>5,138</u>
リスク・プレミアムを2.0%引き下げる(割引率6%)	754	<u>5,918</u>
リスク・プレミアムを1.0%引き下げる(割引率7%)	345	<u>5,509</u>
リスク・プレミアムを1.0%引き上げる(割引率9%)	△295	<u>4,867</u>
リスク・プレミアムを2.0%引き上げる(割引率10%)	△551	<u>4,611</u>

\*運用利回りを上昇・低下させても割引率は変えない前提。

【4 ページ】

(訂正前)

5. E V 増減額の要因別内訳

表4

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度	前年比増減
新契約価値	74	156	81
保有契約価値の割引のリリース	237	272	34
想定と実績の差	38	64	25
金利変動の影響	16	△35	△52
前提条件変更による影響	126	312	185
うち実効税率引き下げによる影響	-	221	221
その他	△0	3	3
合計	492	772	279

E V 増減額の内訳は、新契約価値（平成23年度中の新契約）と、それ以外の増減額の2つに大別されます。

(2) 新契約価値以外の増減額

当年度は、実効税率引き下げによる将来の（税引後）当期純利益の増加などにより「前提条件変更による影響」が312億円となり、前年度対比185億円増加しています。また、保有契約価値の増大に伴い「保有契約価値の割引のリリース」が272億円となり、前年度対比34億円増加しました。

(訂正後)

5. E V 増減額の要因別内訳

表4

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度	前年比増減
新契約価値	74	156	81
保有契約価値の割引のリリース	237	272	34
想定と実績の差	38	56	18
金利変動の影響	16	△35	△52
前提条件変更による影響	126	311	185
うち実効税率引き下げによる影響	-	221	221
その他	△0	3	3
合計	492	764	271

E V 増減額の内訳は、新契約価値（平成23年度中の新契約）と、それ以外の増減額の2つに大別されます。

(2) 新契約価値以外の増減額

当年度は、実効税率引き下げによる将来の（税引後）当期純利益の増加などにより「前提条件変更による影響」が311億円となり、前年度対比185億円増加しています。また、保有契約価値の増大に伴い「保有契約価値の割引のリリース」が272億円となり、前年度対比34億円増加しました。

以上